

都城市クリーンセンター
建設・維持管理事業

様式集
(様式第1号から第16号)

平成23年4月

都 城 市

(様式第 1 号)

現地確認申込書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告がありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」に係る総合評価一般競争入札への参加に当たり、現地確認を申し込みます。

会社名					
所在地	〒				
担当者氏名					
所属・役職					
連絡先住所					
電話・FAX					
電子メール					
希 望 日	第 1 希望	月	日 ()	午前	・ 午後
	第 2 希望	月	日 ()	午前	・ 午後
	第 3 希望	月	日 ()	午前	・ 午後
	第 4 希望	月	日 ()	午前	・ 午後
	第 5 希望	月	日 ()	午前	・ 午後

〔注意〕希望日については、募集要項に記載されている日及び午前又は午後の組み合わせのうち、第 1 希望から第 5 希望まで記載すること。また、午前・午後については、希望する方に丸印を付けること。

(様式第 2 号)

募集要項に関する質疑書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告がありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」に係る総合評価一般競争入札への参加に当たり、別添のとおり質疑書を提出します。

会社名	
所在地	
担当者氏名	
所属・役職	
連絡先住所	
電話・FAX	
電子メール	

参加表明書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

(代表企業)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

担 当 者 所 属

氏 名

T E L

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告がありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」に係る総合評価一般競争入札に、様式第 3 号②入札参加者の構成一覧表のと通りの構成員による〔代表企業商号又は名称〕グループとして参加することを、同一覧表及び様式第 3 号③委任状を添えて表明します。

なお、いずれの構成員及び協力企業も、他の入札参加者の構成員又は協力企業として「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」の入札に参加しないことを誓約します。

(様式第 3 号②)

入札参加者の構成一覧表

代表企業名 _____

通 番	構成員 又は 協力企業 ※1	構成員又は 協力企業 の役割 ※2	商号又は名称	所 在 地	代 表 者
1	代表企業				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1：「構成員」又は「協力企業」のいずれかを記入すること。

※2：「本施設の設計・施工を行う企業」又は「本施設の運転及び維持管理を行う企業」のいずれかを記載し、いずれにも該当しない場合には、役割を具体的に示すこと。

委 任 状

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

構成員 又は 協力企業	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名	印

私たちは、下記の法人を応募者の代表企業とし、資格確認申請書類の提出日から、基本契約の本契約の締結日まで、「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」に関する都城市との契約について、次の権限を委任します。

ただし、上記期間内に契約を締結したものに係る支払代金若しくは保証金及び保証物の請求又は領収については、上記期間後もなお委任の効力を有するものとします。

受任者 (代表企業)	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名	印
委任事項	1 下記事業に関する入札への参加資格確認申請について 2 下記事業に関する入札について 3 下記事業に関する入札辞退について 4 下記事業に関する契約に関する事項について	
事業名	都城市クリーンセンター建設・維持管理事業	

(様式第 4 号)

入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

[代表企業商号又は名称] グループ

(代表企業)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

担 当 者 所 属

氏 名

T E L

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告のありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」に係る総合評価一般競争入札への参加を希望しますので、関係書類を添付して申請します。

なお、構成企業については、すべて入札説明書 3.2 1)の要件を満たしていることを表明します。

(様式第 5 号①)

入札参加者の構成
(代表企業・構成員の連絡先)

[代表企業商号又は名称] グループ

通番 ※1	連 絡 先
	[代表企業]
	商号又は名称 []
	所 在 地 []
	代表者職氏名 []
	担 当 者
	氏名 []
	所属・役職 []
	連絡先 [電話 FAX]
	電子メール []
	[構成員の役割]
	商号又は名称 []
	所 在 地 []
	代表者職氏名 []
	担 当 者
	氏名 []
	所属・役職 []
	連絡先 [電話 FAX]
	電子メール []
	[構成員の役割]
	商号又は名称 []
	所 在 地 []
	代表者職氏名 []
	担 当 者
	氏名 []
	所属・役職 []
	連絡先 [電話 FAX]
	電子メール []

※1：様式第 3 号②の通番に合わせること。

(様式第 5 号②)

入札参加者の構成
(協力企業の連絡先)

[代表企業商号又は名称] グループ

通番※1	連 絡 先
	[協力企業の役割]
	商号又は名称 []
	所 在 地 []
	代表者職氏名 []
	担 当 者
	氏名 []
	所属・役職 []
	連絡先 [電話 FAX]
	電子メール []
	[協力企業の役割]
	商号又は名称 []
	所 在 地 []
	代表者職氏名 []
	担 当 者
	氏名 []
	所属・役職 []
	連絡先 [電話 FAX]
	電子メール []
	[協力企業の役割]
	商号又は名称 []
	所 在 地 []
	代表者職氏名 []
	担 当 者
	氏名 []
	所属・役職 []
	連絡先 [電話 FAX]
	電子メール []

※1：様式第 3 号②の通番に合わせること。

入札参加者の構成
(業務実施体制)

[代表企業商号又は名称] グループ

以下の点に留意して作成してください。

(A 4 版 1 ページ以内)

- 構成員及び協力企業の名称を明らかにすること。
- 各構成員及び協力企業の役割を明らかにすること。
- 本施設の設計・施工を担当する者の親 JV 及び子 JV の構成を明らかにすること。

特定建設工事共同企業体協定書

親JV用
本協定書写しを様式
第5号③に添付する
こと

(目的)

第1条 当特定建設工事共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 都城市（以下「発注者」という。）発注に係る都城市クリーンセンター建設・維持管理事業建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当特定建設工事共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成____年____月____日に成立し、建設工事の請負契約の保証期間満了までの間は解散することができない。

- 2 当企業体は、建設工事を請け負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

商号又は名称 【代表企業名称】

代 表 者 氏 名 _____

所 在 地

商号又は名称 【子JV名称】

代 表 者 氏 名 _____

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は、変わらないものとする。

商号又は名称 %

商号又は名称 %

商号又は名称 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引をするものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、建設工事の完成後当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合は、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合は、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができないものとする。

(工事途中における構成員の脱退に対する処置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じても脱退構成員への配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者としてすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき、瑕疵があったときは、各構成員は、共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外○社は、上記のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

平成_____年_____月_____日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____ 印

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____ 印

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____ 印

特定建設工事共同企業体協定書

子JV用
本協定書写しを様式
第5号③に添付する
こと

(目的)

第1条 当特定建設工事共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 都城市(以下「発注者」という。)発注に係る都城市クリーンセンター建設・維持管理事業建設工事のうちプラントを除く施設・設備工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建築物工事」という。)の【親JV名称】からの請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当特定建設工事共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成____年____月____日に成立し、建築物工事の請負契約の保証期間満了までの間は解散することができない。

- 2 当企業体は、建築物工事を請け負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建築物工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、【親JV名称】等と折衝する権限並びに請負代金（又は利益金）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、建築物工事について【親JV名称】と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は、変わらないものとする。

商号又は名称 %

商号又は名称 %

商号又は名称 %

商号又は名称 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建築物工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、建築物工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引をするものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、建築物工事の完成後当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができないものとする。

（工事途中における構成員の脱退に対する処置）

第16条 構成員は、発注者、【親JV名称】及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建築物工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建築物工事を完成する。

- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じても脱退構成員への配当は行わない。

(構成員の除名)

- 第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員、発注者及び【親JV名称】の承認により当該構成員を除名することができるものとする。
- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
 - 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

- 第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

- 第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

- 第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき、瑕疵があったときは、各構成員は、共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

- 第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....外3社は、上記のとおり.....
特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書4通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

平成.....年.....月.....日.....

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

.....印

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

.....印

本施設（プラント）の設計・施工を行う企業の実績

番号	施設等の名称	発注者名	受注者名	施工期間	施設規模 (t/日・炉)	受注 形態	発電設備 の能力	備考 (施設概要等)
1	〇〇焼却工場	〇〇市	〇〇企業	平成●年●月～ 平成●年●月	● t / 日・炉 × ● 炉	単独／JV 出資比率 %、 主 ・ 副	●kW×●台	
2								
3								

〔注意〕 様式第 6 号① 添付様式及び施設等の概要について判断できる資料等を添付すること。

施工証明書（プラントの設計・施工）

様

申請者

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

下記の工事を施工したことを証明してください。

記

工事名	
工事場所	
契約金額	
工 期	
請負業者名	
工事概要	
連続稼動実績	上記施設につき 1 炉 1 系列当たり 90 日以上の連続稼動実績がある。
備 考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

発注者



施工証明書

記載例

〇〇市長 様

申請者

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名^印

下記の工事を施工したことを証明してください。

記

工事名	〇〇〇〇〇〇〇〇焼却施設建設工事
工事場所	〇〇市〇〇町
契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
請負業者名	〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体 出資比率〇〇工業株式会社 〇〇% 〇〇建設株式会社 〇〇%
工事概要	※ プラントの設計・施工を行う企業の施工証明書の工事概要については、施設の概要が分かること。建築物構成員の施工証明書の工事概要については、公告内容を記載すること。 例 〇〇〇〇〇〇〇〇焼却施設 処理規模 〇〇 t / 日・炉×〇炉 処理方式 ストーカ式焼却施設 発電出力 〇〇〇〇kW
連続稼動実績	上記施設につき 1 炉 1 系列当たり 90 日以上連続稼動実績がある。
備 考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

発注者

〇〇市〇〇町〇〇号〇〇番地
〇〇市長 〇〇 〇〇 印

本施設（建築物）の施工を行う企業の実績（代表建築物構成員）

番号	工事の名称	発注者名	受注者名	施工期間	契約金額 (消費税抜き)	受注 形態	備考 (工事概要等)
1	〇〇	〇〇市	〇〇企業	平成●年●月～ 平成●年●月	円	単独／JV 出資比率 %、 主 ・ 副	
2							
3							

〔注意〕 様式第 6 号② 添付様式を添付すること。

共同企業体構成員としての実績の場合、契約金額欄には契約金額に出資比率を乗じた金額を記載すること。

施工証明書（建築物の施工（代表建築物構成員））

様

申請者

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名^⑤

下記の工事を施工したことを証明してください。

記

工事名	
工事場所	
契約金額	
工 期	
請負業者名	
工事概要	
備 考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

発注者

印

本施設（建築物）の施工を行う企業の実績（代表建築物構成員以外の構成員）

番号	構成員企業名	工事の名称	発注者名	受注者名	施工期間	契約金額 (消費税抜き)	受注 形態	備考 (工事概要等)
1	A 企業	〇〇	〇〇市	〇〇企業	平成●年●月～ 平成●年●月	円	単独／JV 出資比率 %、 主 ・ 副	
2	B 企業							
3	C 企業							

〔注意〕 様式第 6 号③ 添付様式を添付すること。

共同企業体構成員としての実績の場合、契約金額欄には契約金額に出資比率を乗じた金額を記載すること。

施工証明書（建築物の施工（代表建築物構成員以外の構成員））

様

申請者

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名^⑩

下記の工事を施工したことを証明してください。

記

工事名	
工事場所	
契約金額	
工 期	
請負業者名	
工事概要	
備 考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

発注者

印

(様式第 7 号)

本施設の設計・施工を行う企業が工種ごとに
配置を予定する監理・管理技術者の一覧

番号	工種名	資格名	所属・氏名
1			

〔注意〕 工種名には、「プラントの設計・施工」、「建築物の設計」又は「建築物の施工」のいずれかを記載すること。

本施設の維持管理を行う企業の実績

番号	施設等の名称	発注者名	受注者名	運転期間	施設規模 (t/日・炉)	受注 形態	発電設備 の能力	備考 (施設概要等)
1	〇〇焼却工場	〇〇市	〇〇企業	平成●年●月～ 平成●年●月	● t/日・炉 ×●炉	単独/JV	●kW×●台	
2								
3								

〔注意〕 様式第 8 号 添付様式及び施設等の概要について判断できる資料等を添付すること。

運転実績証明書

様

申請者

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名^①

下記の運転委託業務を履行したことを証明してください。

記

委託業務名	
実施場所	
契約金額	
工 期	
受託業者名	
業務概要	※ 施設概要及び委託内容がわかるよう記載すること。
備 考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

発注者

印

(様式第 9 号)

本施設の維持管理を行う企業が
配置を予定する専門の技術者の一覧

番号	運転実績	資格名	所属・氏名
1			

(様式第 10 号)

概要提案書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告のありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」の入札説明書 6.3 で規定された「概要提案書」について、別添のとおり提出します。

提案書提出番号【 】

〔代表企業商号又は名称〕グループ

代表企業名：

注：グループ名及び代表企業名は、正本にのみ記載し、副本には記載しないこと。

都城市クリーンセンター 建設・維持管理事業

概要提案書

【〔代表企業商号又は名称〕 グループ】

〔注意〕 グループ名称は正本にのみ記載し、副本は【 】内は空欄とすること。

入 札 書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

都城市財務規則（平成 18 年規則第 65 号）及びこの入札についての関係書類を承知の上、入札いたします。

事 業 名												
事 業 場 所												
入 札 金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
内 訳												
(1) 建設費												
金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
(2) 維持管理費												
金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- 〔注意〕 1 この入札書は、封筒に入れ、表面に「入札書及び事業名」を、裏面又は表面に「住所、氏名」を記入し封緘すること。
- 2 入札金額及び備考欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。
- 3 金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記入し、金額の前に¥を付けること。
- 4 金額は、訂正しないこと。
- 5 契約の締結に当たっては、上記内訳記載の建設費及び維持管理費の金額に、それぞれ 100 分の 105 を乗じて得た金額（1 円未満の端数は、これを切り捨てる。）をもって、建設工事請負契約及び維持管理業務委託契約を締結する。

(様式第 12 号)

技術提案書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告のありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」の入札説明書 7 で規定された「技術提案書」について、別添のとおり提出します。

(様式第 13 号)

非価格要素提案書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告のありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」の入札説明書 7 で規定された「非価格要素提案書」について、別添のとおり提出します。

(様式第 14 号)

事業計画書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告のありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」の入札説明書 7 で規定された「事業計画書」について、別添のとおり提出します。

業務分担届出書

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

平成 23 年 4 月 20 日付けで入札公告のありました「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業」に係る事業者選定に参加するすべての構成企業の業務分担について、以下のとおり届出を行うとともに、以下の業務分担により本事業に取り組むことを誓約いたします。

代表企業	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 担当業務	印
構成員 又は 協力企業	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 担当業務	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 担当業務	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 担当業務	印
〃	所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名 担当業務	印

〔注意〕 必要に応じて行を増やすこと。

入札辞退届

平成 年 月 日

都 城 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

事 業 名 : 都城市クリーンセンター建設・維持管理事業

上記について入札参加資格を認められましたが、都合により入札参加を辞退します。

【注意事項】

- 1 この届は、平成 23 年 8 月 5 日までに契約課に直接持参するか又は郵送してください。
- 2 電車の遅れ等やむを得ず入札に参加できなかった場合であっても、入札終了後に必ずこの届を提出してください。
- 3 入札を無断で辞退することがないように十分御留意ください。
- 4 辞退により今後不利益な取扱いを受けることはありません。